

「大阪府消防広域化推進計画」 (一部改定)

【資料編 (案)】

資料集目次

【資料1】消防の現況	資1・2
・ 都道府県別消防本部数（単独・組合）	
・ 全国の狭隘な管轄面積を持つ10消防本部	
・ 府内の市町村消防の現況（管轄人口・管轄面積）	
【資料2】消防力	資3
・ 消防力充足率	
・ 消防職員数の推移	
・ 消防職員充足率（管轄規模別）	
【資料3】消防需要の動向	資4・5
・ 出火件数等	
・ 救急自動車による事故別出動件数	
・ 年齢区分別搬送人員（救急）	
・ 事故種別の救助出動件数	
【資料4】消防財政	資5
【資料5】将来見通し	資6
【資料6】推進期限後の消防力の維持・強化に向けた検討に係る実態調査 （令和4年4月19日付け消防消第125号）	資7
【資料7】令和6年度ヒアリング結果（概要）	資8
【資料8】消防広域化に伴う効果（具体事例）	資9
【資料9】令和6年度委託調査結果（指令台の整備費用）	資10
【資料10】広域化の方向性	資11
【資料11】国の支援	資11
【資料12】令和6年度委託調査結果（広域化対象市町村の組合せ見直し検討）	資12 ～15

【資料1】消防の現況

■都道府県別消防本部数（単独・組合）

区分 都道府県	消 防 本 部					区分 都道府県	消 防 本 部				
	計	市	町	村	組合		計	市	町	村	組合
北海道	58	17	5		36	滋賀県	7	3			4
青森県	11	2			9	京都府	15	9	2		4
岩手県	12	4			8	大阪府	24	17	2		5
宮城県	11	4			7	兵庫県	24	18	1		5
秋田県	13	6	1		6	奈良県	3	2			1
山形県	12	7			5	和歌山県	17	7	6		4
福島県	12	2			10	鳥取県	3				3
茨城県	24	14	3		7	島根県	9	5			4
栃木県	12	7			5	岡山県	14	10			4
群馬県	11	4			7	広島県	13	9	2		2
埼玉県	26	13			13	山口県	12	8			4
千葉県	31	22	1		8	徳島県	13	5	1		7
東京都	5	2	2	1		香川県	9	4	1		4
神奈川県	23	17	6			愛媛県	14	7	3		4
新潟県	19	13	1		5	高知県	15	8			7
富山県	7	3	1		3	福岡県	24	10	1		13
石川県	11	6	2		3	佐賀県	5	1			4
福井県	9	3	1		5	長崎県	10	7	1		2
山梨県	10	5			5	熊本県	12	2			10
長野県	13	2			11	大分県	14	12			2
岐阜県	20	13	1		6	宮崎県	10	7			3
静岡県	16	10			6	鹿児島県	20	10	1		9
愛知県	34	24	2		8	沖縄県	18	10	1		7
三重県	15	11	1		3	合計	720	382	49	1	288

出典：全国消防長会 令和6年版消防現勢

■全国の狭隘な管轄面積を持つ10消防本部

	本部名	面積
1	忠岡町消防本部(大阪府)	4km ²
2	蕨市消防本部(埼玉県)	5km ²
3	二宮町消防本部(神奈川県)	9km ²
4	府中町消防本部(広島県)	10km ²
5	岩倉市消防本部(愛知県)	10km ²
6	蟹江町消防本部(愛知県)	11km ²
7	泉大津市消防本部(大阪府)	14km ²
8	久御山町消防本部(京都府)	14km ²
9	摂津市消防本部(大阪府)	15km ²
10	中間市消防本部(福岡県)	16km ²

出典：全国消防長会 令和6年版消防現勢

■府内の市町村消防の現況（管轄人口・管轄面積）

管轄人口規模		種類	消防本部	構成団体数	管轄人口(人)	管轄面積(km ²)
70万人以上	1	単独	大阪市消防局	1	2,741,587	225.33
	2	単独(受託)	堺市消防局(高石市・大阪狭山市受託)	3	936,712	173.05
40万人以上 70万人未満	3	一組	枚方寝屋川消防組合消防本部	2	623,796	89.82
	4	一組	大阪南消防局	8	480,959	286.75
	5	単独	東大阪市消防局	1	480,137	61.78
	6	単独(受託)	豊中市消防局(能勢町受託)	2	416,962	135.14
20万人以上 40万人未満	7	単独	吹田市消防本部	1	381,316	36.09
	8	単独	高槻市消防本部	1	348,530	105.29
	9	単独	茨木市消防本部	1	284,921	76.49
	10	一組	泉州南消防組合泉州南広域消防本部	6	276,063	213.7
	11	単独	八尾市消防本部	1	261,998	41.72
	12	一組	守口市門真市消防組合消防本部	2	259,951	25.01
10万人以上 20万人未満	13	単独	岸和田市消防本部	1	189,396	72.72
	14	単独	和泉市消防本部	1	183,761	84.98
	15	一組	大東四條畷消防本部	2	172,059	36.96
	16	単独(受託)	箕面市消防本部(豊能町受託)	2	157,654	82.24
	17	単独	松原市消防本部	1	116,966	16.66
	18	単独	池田市消防本部	1	103,074	22.14
5万人以上 10万人未満 (小規模消防本部)	19	単独	摂津市消防本部	1	86,457	14.87
	20	単独	貝塚市消防本部	1	83,156	43.93
	21	単独	交野市消防本部	1	77,363	25.55
	22	単独	泉大津市消防本部	1	73,282	14.33
	23	単独	島本町消防本部	1	31,646	16.81
	24	単独	忠岡町消防本部	1	16,675	3.97
大阪府計	■単独:19本部(うち、受託3本部) ■一部事務組合:5本部 ■管轄面積100km ² 未満:18本部				8,784,421	1905.33

出典:総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和5年1月1日現在)、総務省消防庁消防本部サーチ

【資料2】消防力

■ 消防力充足率

		消防ポンプ 自動車 (署所管理分)	はしご 自動車	化学 消防車	救急 自動車	救助 工作車	消防 職員
全国平均	(%)	98.4	88.0	92.4	96.9	92.6	79.5
府平均	(%)	85.1	108.9	100.0	89.7	98.2	84.2
		▲ 13.3	20.9	7.6	▲ 7.2	5.6	4.7

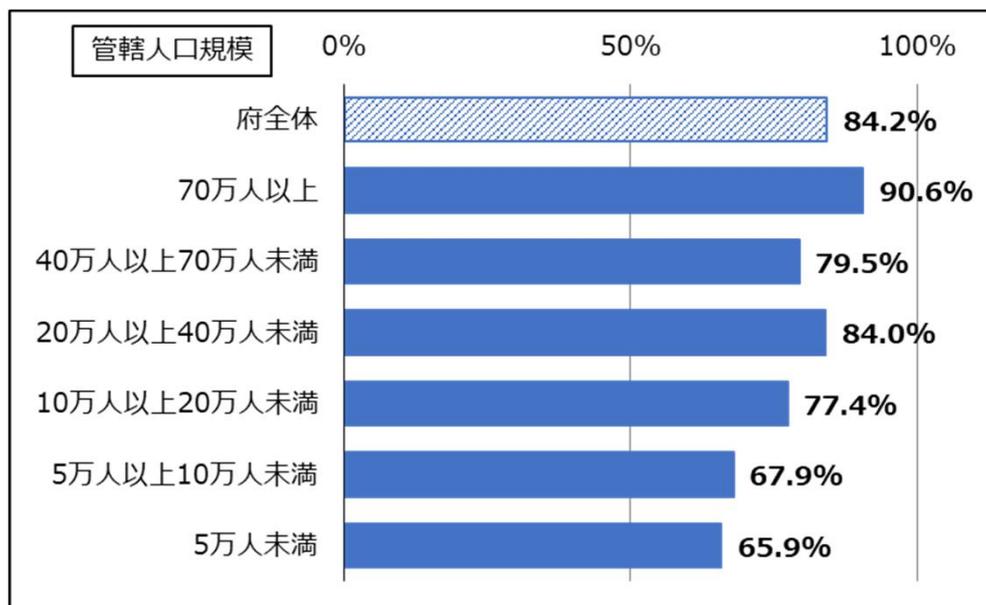
出典：総務省消防庁 令和4年度消防施設整備計画実態調査結果

■ 消防職員数の推移

		H30	R1	R2	R3	R4	R5
職員数	(人)	10,177	10,188	10,233	10,282	10,274	10,298
増減 (H30比)	(人)	—	11	56	105	97	121
	(%)	—	0.1	0.6	1.0	1.0	1.2

出典：総務省消防庁 平成30年～令和5年版消防白書

■ 消防職員充足率（管轄規模別）



【資料3】消防需要の動向

■ 出火件数等

		H30	R1	R2	R3	R4
出火件数	(件)	2,030	2,007	1,903	1,774	1,844
(内訳)建物	(件)	1,440	1,406	1,344	1,236	1,272
	(%)	70.9	70.1	70.6	69.7	69.0

		H30	R1	R2	R3	R4
死者	(人)	85	72	65	85	53
負傷者	(人)	501	481	398	358	389
損害額	(千円)	6,061,516	3,456,434	2,854,794	28,601,748	3,622,516

出典：総務省消防庁 令和元年～令和5年版消防白書

■ 救急自動車による事故別出動件数

		H30	R1	R2	R3	R4
出動件数	(件)	610,573	616,839	551,557	557,178	653,054
(内訳)急病	(件)	409,624	415,439	368,927	377,032	459,682
	(%)	67.1	67.3	66.9	67.7	70.4

出典：総務省消防庁 令和元年～令和5年版消防白書

■ 年令区別搬送人員（救急）

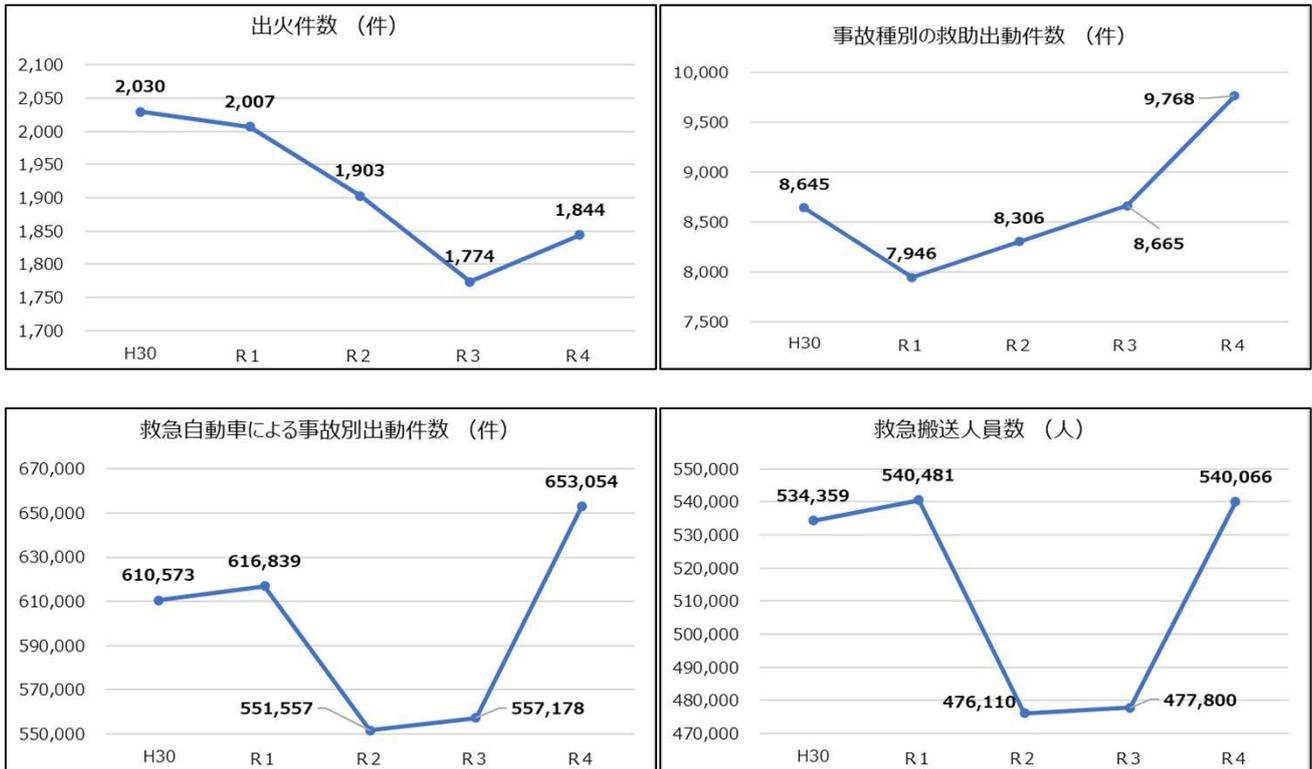
		H30	R1	R2	R3	R4
搬送人員数	(人)	534,359	540,481	476,110	477,800	540,066
(内訳)高齢者	(人)	304,723	310,666	285,637	283,678	321,976
	(%)	57.0	57.5	60.0	59.4	59.6

出典：総務省消防庁 令和1～令和5年版救急・救助の現況

■ 事故種別の救助出動件数

		H30	R1	R2	R3	R4
出動件数	(件)	8,645	7,946	8,306	8,665	9,768
(内訳)建物等による事故	(件)	4,156	4,136	4,671	4,799	5,527
	(%)	48.1	52.1	56.2	55.4	56.6

出典：総務省消防庁 令和元年～令和5年救助年報報告

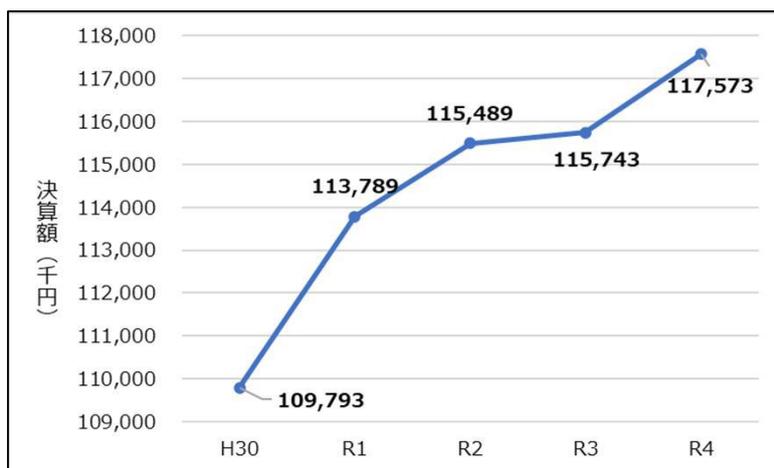


【資料4】消防財政

■ 消防費 (決算額) の推移

		H30	R1	R2	R3	R4
決算額	(千円)	109,793,136	113,789,052	115,489,441	115,742,537	117,572,696

出典：大阪府総務部市町村局HP府内市町村の決算データ



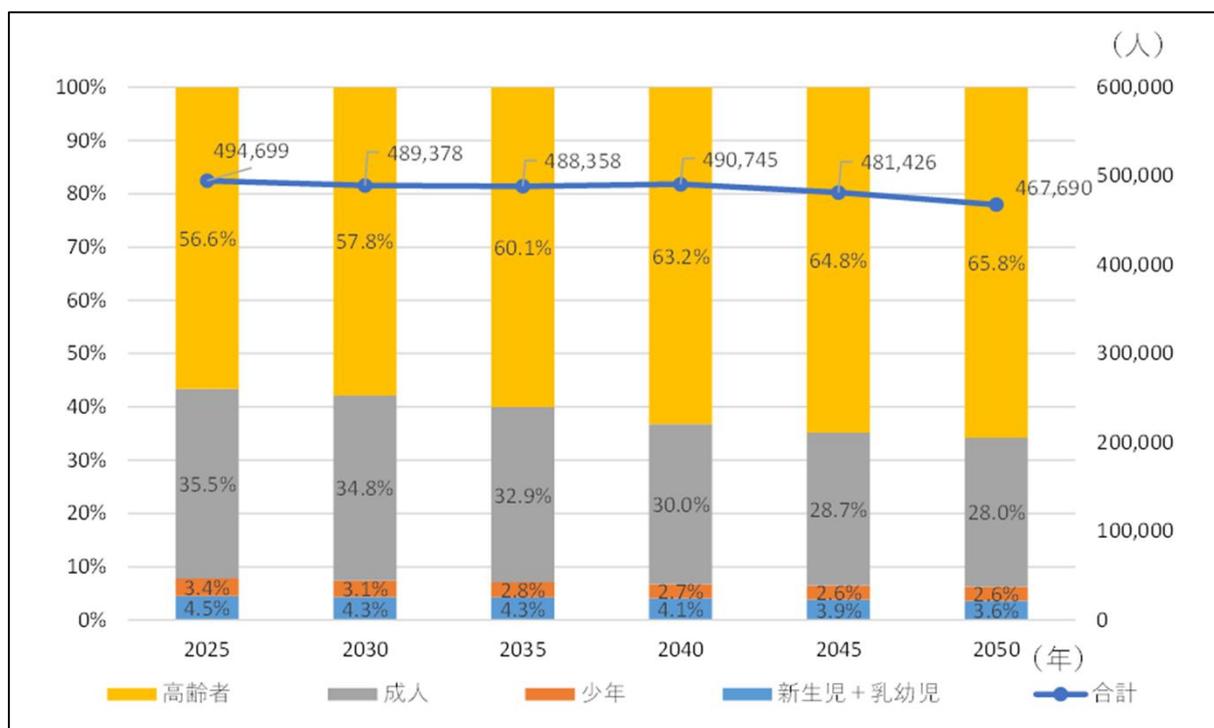
【資料5】将来見通し

■ 将来人口推計

	0～14歳		15～64歳		65歳以上		総数	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
2020年	1,032,375	11.7	5,363,326	60.7	2,441,984	27.6	8,837,685	
2050年	704,176	9.7	3,898,953	53.7	2,660,053	36.6	7,263,182	
増減(2020年比)	▲ 328,199	▲ 2.0	▲ 1,464,373	▲ 7.0	218,069	9.0	▲ 1,574,503	▲ 17.8

出典：日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)

■ 救急搬送人数推計（大阪府全体）



出典：大阪の消防力に関する調査分析及び大阪府消防広域化推進計画再策定支援業務《中間報告書》

**【資料6】推進期限後の消防力の維持・強化に向けた検討に係る実態調査
(令和4年4月19日付け消防消第125号)**

【問1 災2】災害対応における非番招集の回数について回答してください。

- ※1 令和3年中の状況について回答してください。
- ※2 地震、豪雨災害等を除き、日常的に発生する火災や救急要請が重なった場合に非番招集により対応したことがあれば、その回数を回答してください。
- ※3 該当なければ「なし」、該当はあるが回数が分からない場合は「多数」、「少数」、「不明」と記載してください。

【問1 - 4】自然災害や新型コロナウイルス感染症の影響等で、消防本部が機能不全に陥ったことがありますか。

- ※1 機能不全とは消防部隊が出動できない状態又はそれに近い状態をいう。
- ※2 期間は平成24年4月1日から令和4年3月31日まで。
 - ①あり
 - ・ 地震 ・ 風水害 ・ 職員がコロナウイルスに罹患、濃厚接触者の指定等。 ・ その他
 - ②なし

【問2 - 2】「広域化を検討し、実現に至った。」と回答した本部にお伺いします。

(3) 広域化により得られた効果について回答してください。(複数回答可)

- ①初動対応時の出動車両数の充実(例えば、火災初動対応時の車両数増など)
- ②出動区域の適正化による現場到着時間の短縮
- ③本部機能の集約による警防要員、予防要員等への人員再配置
- ④消防指令センターの高機能化
- ⑤特殊車両等の整備
- ⑥特殊・高度部隊の新設
- ⑦予防業務、火災調査業務等の担当者を専任で配置
- ⑧大規模災害以外の日常的に発生する火災、救急等における非番招集の減少又は廃止
- ⑨人員充実による派遣研修機会の増加
- ⑩その他(○を選択し以下に、具体を記載してください。)

■ 調査結果

問1-2	
非番招集回数	本部数
少数	3
1～10回	8
10回超	1
合計	12

問1-4	
機能不全となった理由	本部数
風水害	2
職員がコロナウイルスに罹患、濃厚接触者の指定等	1

問2-2(3)	
回答項目	本部数
①初動対応時の出動車両数の充実(例えば、火災初動対応時の車両数増など)	5
②出動区域の適正化による現場到着時間の短縮	5
③本部機能の集約による警防要員、予防要員等への人員再配置	2
④消防指令センターの高機能化	4
⑤特殊車両等の整備	3
⑥特殊・高度部隊の新設	2
⑦予防業務、火災調査業務等の担当者を専任で配置	3
⑧大規模災害以外の日常的に発生する火災、救急等における非番招集の減少又は廃止	4
⑨人員充実による派遣研修機会の増加	3
⑩その他	1

【資料7】令和6年度ヒアリング結果（概要）

■ 消防職員に関すること

➤ 採用数

- ・ 一部の本部では、採用時の応募者数について減少認識あり

➤ 職員数

- ・ 一般行政では職員を削減する方向だが、消防職員数を減らす方向にはなっていない
- ・ 救急需要が増えているため、定数・職員数を増やしたい

➤ 年齢構成

- ・ 若手が多いところは、育児休業に伴う労務管理（実働人数確保）等が課題
- ・ 職員の高齢化や、それに伴う高齢職員の活用方法等が課題

【参考】小規模消防本部の実情（消防職員）

- ・ 応募者減少、救急需要増加のため職員を確保したい
- ・ 育休対象職員が多く、実働職員確保に苦慮
- ・ 非番・公休の職員による対応も頻繁
- ・ 条例定数を上げてほしいが、実現せず
- ・ 本部と署を兼務、兼任前提で採用
- ・ 応募者減、人員に余裕がない
- ・ 定数増の検討なし

■ 災害対応力に関すること

➤ 大規模災害時

- ・ 自分たちだけで対応できるか不安だが、被災経験が乏しいため、具体的な課題想定はほぼなし
（北部地震（H30.6）・台風21号（H30.8）は、自前で対応できた認識）
- ・ 大規模災害時には隣接への応援出動は困難

➤ 平常時

- ・ 自前・隣接本部からの応援運用で対応できている

【参考】小規模消防本部の実情（災害対応力）

- ・ 隣接消防からの応援頼み
- ・ 消火隊が減員、ポンプ車搭乗が2人
- ・ 車両は乗り換え運用対応
- ・ 第一出動も、一部隣接から出動前提
- ・ 複数災害に対応できるか不安

【資料8】消防広域化に伴う効果（具体事例）

○火災初動対応（第一出動）時の出動車両数等の充実

- ・大東四條畷消防組合 消防ポンプ自動車3台→5台
- ・泉州南消防組合 本部指揮車の追加、消防ポンプ自動車3台→4台、救助工作車1台→2台
- ・箕面市消防本部 豊能町では消防ポンプ自動車3台→7台
(救急車1台、消防ポンプ自動車6台)
- ・大阪南消防局 消防ポンプ自動車3～5台→6台、救助工作車1台→2台

○同時火災や中高層建築物火災の対応充実

- ・大東四條畷消防組合 同時に火災が発生した場合の対応力アップ
中高層建築物での火災対応が充実
- ・箕面市消防本部 豊能町へのはしご車出動が可能となった
- ・大阪南消防局 同時に火災が発生した場合の対応力アップ
中高層建築物での火災対応が充実

○その他

- ・箕面市消防本部 大規模災害時に部隊を集中的に投入することが可能となり、活動時間の短縮が図られた

○現地到着時間（覚知～到着）の短縮

- ・大東四條畷消防組合 最大で4分短縮
- ・泉州南消防組合 最大で3分短縮
- ・箕面市消防本部 指揮系統の1本化により、効率的な部隊運用が可能となり、結果的に時間短縮が図られた
- ・大阪南消防局 最大で約5分短縮

○現場への手厚い人員体制が可能に

- ・大東四條畷消防組合 本部部門（指令室含む）の一元化により、現場活動要員を12人増強
- ・泉州南消防組合 署所の適正配置により、現場活動要員を5人増強
- ・大阪南消防局 本部部門（指令室含む）の一元化により、現場活動要員を約40人増強

○予防業務の充実による火災の未然防止強化

- ・大東四條畷消防組合 救急や予防業務等、専門化による高度化が図られた
- ・泉州南消防組合 同上
- ・豊中市消防局 能勢町では予防業務の専任・高度化が図られた
- ・箕面市消防本部 豊能町では予防業務の専任・高度化が図られた
- ・大阪南消防局 重要対象物（福祉施設等）の消防法違反是正等のため、特別査察隊を設立

○高機能消防指令センター等の整備

- ・大東四條畷消防組合 消防救急デジタル無線及び高機能指令施設の整備において、4億円以上の経費削減
- ・泉州南消防組合 消防救急デジタル無線及び消防指令センターの構築において、約1.3億円の経費削減

○資機材等の整備

- ・大東四條畷消防組合 特殊資機材や高度な設備の重複投資が避けられ、効率的な整備が可能となった
- ・大阪南消防局 救助資機材やNBC等の特殊災害対応資機材への重複投資が避けられた

○派遣研修の充実により消防職員の人材力が向上

- ・大東四條畷消防組合 職員研修の計画的実施及び充実が可能となった
- ・大阪南消防局 職員研修の計画的実施及び充実が可能となった

【資料9】令和6年度委託調査結果（指令台の整備費用）

■委託調査の概要

▶ ブロックを超えた消防の連携・協力の状況（※）を踏まえ、広域化により指令台を統合した場合に、整備費用がどれだけ低減する可能性があるか、府独自で検討を行った。

- （※）大阪市消防局（大阪市域）+ 松原市消防本部（南河内北ブロック）
- 堺市消防局（堺市域）+ 泉大津市消防本部（泉州北ブロック）：はしご車の共同運用
- 堺市消防局（堺市域）+ 和泉市消防本部（泉州北ブロック）：指令台の共同運用

指令台シミュレーション①：シミュレーションの前提

1 シミュレーションの概要

▶ 広域化により、指令台を統合した場合に、**現状での個別更新と比較して、整備費用がどれだけ低減するか（額・割合）**をシミュレーション

2 シミュレーションの前提

- ▶ 「消防防災施設整備費補助金交付要綱」第9 高性能消防指令センター総合整備事業・別表5の装置をベースに、**【現状で更新した場合（※1）】と【広域で新規整備した場合（※2）】の整備費用を試算し、比較**
- ▶ 仕様は、現状で更新した場合も含め、すべてベンダー提案のものを採用しており、各消防本部の**個別仕様は考慮していない**
- ▶ シミュレーションの組合せについては、**実際の指令台の更新時期や、消防本部間の検討状況は考慮していない**
- ▶ 整備費用は、「機器費+工事費（機器費の25%）」で算出

《別表5の装置》

1 指令装置 (1) 指令台 (2) 自動出動指定装置 ア 制御処理装置 イ ディスプレイ (3) 地図等検索装置 ア 地図等検索装置 イ 地図用ディスプレイ (4) 長時間録音装置 (5) 非常用指令設備 (6) 指令制御装置 (7) 携帯電話・IP電話受信伝送装置 (8) プリンタ (9) カラープリンタ (10) スキャナ (11) 警所端末	5 指令電送装置 (1) 指令情報送信装置 (2) 指令情報出力装置 6 気象情報収集装置 7 災害状況等自動案内装置 8 順次指令装置 9 音声合成装置 10 出動車両運用管理装置 (1) 管理装置 (2) 車両運用端末装置 (3) 車外設定端末装置 11 システム監視装置 12 電源設備 (1) 無停電電源装置 (2) 直流電源装置(12V系) (3) 直流電源装置(48V系) (4) 非常用発動発電機 (5) 非常用発動発電機(警所用)
2 指揮台 3 表示装置 (1) 車両運用表示盤 (2) 支援情報表示盤 (3) 多目的情報表示装置	13 統合型位置情報通知装置 14 位置情報通知装置 15 消防用高所監視施設
4 無線統制台	

【※1：現状について】

○比較対象となる“現状”は、次の組合せで設定

ア) 連携・協力本部

→大阪市・松原市・堺市・和泉市、岸和田市+忠岡町、
北大阪消防指令センター、高槻市・島本町、枚方寝屋川+交野市

イ) 単独運用本部

→上記を除く本部

【※2：広域化パターンの内訳について】

○堺市域・泉州北ブロックに係る広域化対象市町村の組合せ案を反映

→いずれか1つを選択する想定

・広域化パターン①（7ブロック）	堺+和泉+泉大津、忠岡+岸和田+貝塚
・広域化パターン②（6ブロックI）	堺+和泉+泉大津、 忠岡+岸和田+貝塚+泉州南ブロック
・広域化パターン③（6ブロックII）	堺市域+泉州北ブロック
・広域化パターン④（5ブロック）	堺市域+泉州北ブロック+泉州南ブロック

○府内1ブロック

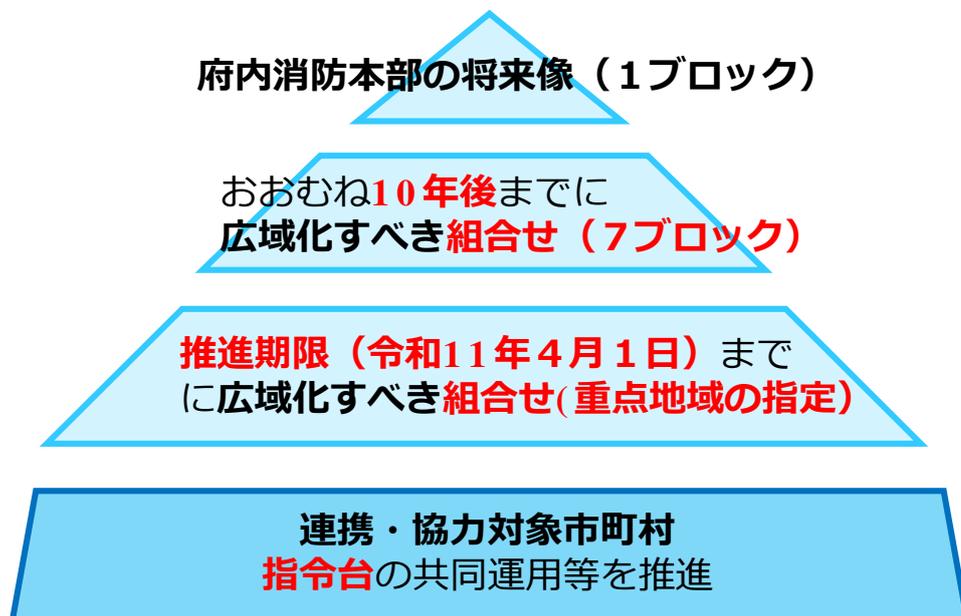
指令台シミュレーション③：シミュレーション結果比較

4 指令台シミュレーションの結果比較（整備費総額比較）

現行ブロック	消防本部名	【いずれか1つを選択する想定】									
		広域化パターン① (7ブロック)		広域化パターン② (6ブロックI)		広域化パターン③ (6ブロックII)		広域化パターン④ (5ブロック)		1ブロック	
		低減額 (百万円)	低減割合 (%)	低減額 (百万円)	低減割合 (%)	低減額 (百万円)	低減割合 (%)	低減額 (百万円)	低減割合 (%)	低減額 (百万円)	低減割合 (%)
大阪市域	大阪市消防局										
南河内北	松原市消防本部										
堺市域	堺市消防局										
泉州北	和泉市消防本部										
	泉大津市消防本部	▲ 926	▲ 23.2	▲ 926	▲ 23.2						
	忠岡町消防本部										
	岸和田市消防本部										
泉州南	泉大津市消防本部	▲ 754	▲ 34.7			▲ 2,457	▲ 39.9				
	和泉市消防本部			▲ 1,922	▲ 53.1			▲ 3,041	▲ 40.0		
北部	豊中市消防局										
	池田市消防本部										
	箕面市消防本部										
	吹田市消防本部										
	摂津市消防本部										
	茨木市消防本部										
	高槻市消防本部										
東部	島本町消防本部	▲ 1,178	▲ 19.9	▲ 1,178	▲ 19.9	▲ 1,178	▲ 19.9	▲ 1,178	▲ 19.9		
	枚方寝屋川消防本部										
	交野市消防本部										
	守口市門真市消防本部										
	大東区緑区消防本部										
大阪府消防局											
八尾市消防本部	▲ 2,626	▲ 36.2	▲ 2,626	▲ 36.2	▲ 2,626	▲ 36.2	▲ 2,626	▲ 36.2			
南河内北・新南河内	大阪府消防組合										
合計		▲ 5,483	▲ 18.6	▲ 6,651	▲ 22.5	▲ 6,260	▲ 21.2	▲ 6,845	▲ 23.2	▲ 8,912	▲ 30.2

【資料10】広域化の方向性

■ 方向性イメージ図



【資料11】国の支援

■ 令和7年度の国の財政措置

(消防庁のR7財政措置公表後に記載)

【資料12】令和6年度委託調査結果（広域化対象市町村の組合せ見直し検討）

■ 堺地域・泉州北ブロック付近

➢ ブロックを超えた消防の連携・協力の状況（※）を踏まえ、組合せの見直しについて、府独自で検討を行った。

- （※）堺市消防局（堺地域）+ 泉大津市消防本部（泉州北ブロック）：はしご車の共同運用
- 堺市消防局（堺地域）+ 和泉市消防本部（泉州北ブロック）：指令台の共同運用

広域化対象市町村の組合せ見直しについて②：堺地域・泉州北ブロック付近の組合せ案（1/3）



考慮事項

- 連携・協力状況（R6.4はしご：堺+泉大津、R6.12指令：堺+和泉）
- 府下広域消防相互応援協定（南ブロック）
- 堺・和泉・泉大津間で、管轄を超えた救急出動が多い
- 臨海部の石油コンビナート、幹線道路ネットワーク（同右）
- 堺に中心消防本部を期待する意見



考慮事項

- 連携・協力状況（指令台：岸和田+忠岡、高度運用あり）
- 府下広域消防相互応援協定（南ブロック）
- 管轄地域の類似性（沿岸部と山間部をもつ）
- 幹線道路ネットワーク（阪和自動車道・阪神高速湾岸線・国道26号）

広域化対象市町村の組合せ見直しについて③：堺地域・泉州北ブロック付近の組合せ案（2/3）



考慮事項

- 連携・協力状況（指令台：岸和田+忠岡、高度運用あり）
- 府下広域消防相互応援協定（南ブロック）
- 泉州南→貝塚間で、管轄を超えた救急出動が多い
- 管轄地域の類似性（沿岸部と山間部を持つ）
- 幹線道路ネットワーク（阪和自動車道・阪神高速湾岸線・国道26号）

広域化対象市町村の組合せ見直しについて④：堺市域・泉州北ブロック付近の組合せ案（3/3）

案 2 - 2：堺市域+泉州北ブロック



考慮事項

- 連携・協力状況（堺+泉大津、堺+和泉、岸和田+忠岡）
- 府下広域消防相互応援協定（南ブロック）
- 堺・和泉・泉大津間で、管轄を超えた救急出動が多い
- 堺に中心消防本部を期待する意見
- ブロックに堺が入ることを期待する意見 など

案 2 - 3：堺市域+泉州北ブロック+泉州南ブロック



考慮事項

- 同左
- 泉州南→貝塚間で、管轄を超えた救急出動が多い

1 広域化シミュレーションの概要

シミュレーション 1：現場到着時間の短縮化

- 広域化により、管轄区域を超えた消防活動が可能となった場合の
 - ①現場到着時間が早くなる地域数
 - ②短縮時間（1分以下～3分超）
 - ③当該地域の居住者数をシミュレーション
- 【シミュレーションの前提】
 - ・ 5年以内の建替え予定（住所把握分）を反映
 - ・ 消防署所の位置ベースでのシミュレーション
 - ・ 総務省統計局「令和2年国勢調査」5次（250m）メッシュを使用
 - ・ 道路データには実際の交通状況等は反映されていないため、実際の効果発現地域とは異なる可能性がある

シミュレーション 2：5分以内に到達可能な署所数

- 広域化により、管轄区域を超えた消防活動が可能となった場合の
 - ①5分以内に到達可能な署所が増える地域
 - ②増加署所数（1箇所～4箇所以上）
 - ③当該地域の居住者数をシミュレーション
- 【シミュレーションの前提】
 - ・ 上記1と同じ

シミュレーション 3：第一出動体制の強化

- 広域化により、より多くの車種・車両を確保可能となった場合の
 - ①第一出動体制（車種・車両台数）
 - ②①と同じ規模で、どれだけの出動可能隊数を編成できるか（複数事案への対応可能性）をシミュレーション
- 【シミュレーションの前提】
 - ・ 市街地における普通建物火災への第一出動体制
 - ・ 車両の配置状況・運用実態・乗組員数は考慮せず、保有車両種別・台数のみから算出
 - ・ ポンプ車には、タンク車・水槽車を含む
 - ・ 広域化後の第一出動体制は、車種ごとに各本部の車両台数を比較し、車種ごとの最多台数を選択する方法で構成
 - ・ 広域化後の編成可能隊数は、現在の車両総台数を、広域化後の第一出動体制で割り戻して算出

シミュレーション 4：年齢構成の変化

- 広域化により、より多くの人員を確保可能となった場合の
 - ①総職員数
 - ②年齢構成
- 【シミュレーションの前提】
 - ・ 特になし

2 広域化シミュレーションの前提①

(1) 所要時間の計算方法 (現場到着時間の短縮化・5分以内に到達可能な消防署所数関係)

「消防署所からの現場到着時間の短縮化」及び「5分以内に到着可能な消防署所数」のシミュレーションでは、GISを用いて消防署所から各地点までの所要時間を計算して効果を算出している。その時間計測の方法は下記のとおり。

- ① 発地
 - ・ 消防署所のうち5年以内に建て替え予定で住所が把握できているものは建て替え後の住所とする。
 - ・ 住所未定の場合は、現住所によるものとする。
- ② 着地
 - ・ 総務省統計局「令和2年国勢調査」5次（250m）メッシュのうち、メッシュ中心が大阪府内に位置するメッシュを対象とし、各メッシュ中心までの所要時間を測定する（居住者がいないメッシュを含む）。
- ③ 道路データ
 - ・ 三井E&S システム技研株式会社「TMI 道路地図V2023」データによる（データ取得年月：2023年9月）。

- ④ 速度設定条件
 - ・ 規制速度が設定されている区間は、規制速度とする。
 - ・ 規制速度が設定されていない区間は、道路幅員に応じて以下のとおりとする：

道路幅員	速度
13.0m以上	50km/h
5.5m以上～13.0m未満	40km/h
3.0m以上～5.5m未満	30km/h
3.0m未満	20km/h

- ⑤ 計測される時間
 - ・ 所要時間計測システムでは、計算結果は四捨五入され分単位で算出される（X分29秒まではX分、X分30秒以上はX+1分）。
 - ・ 統合前後それぞれでの所要時間を算出し、両者の引き算によって効果を算定している。
 - ・ また、**交通量の状況や交差点の多寡などは加味されていない。**
 - ・ これらを要因として、**実際の効果発現地域とは異なる可能性がある。**

2 広域化シミュレーションの前提②

(2) シミュレーションの考え方 (第一出動体制の強化関係)

- ① シミュレーションの前提条件
 - **市街地における普通建物火災への第一出動体制**についてシミュレーションを実施
 - **各本部・署所の車両配置状況や車両の運用実態（例：救助工作車の代わりにポンプ車を使用する等）、乗組員数は考慮しておらず、保有車両種別・台数（※）のみから算出**
（※）「令和4年度消防施設整備計画実態調査」の各本部の整備数を使用
 - 現状の第一出動体制（車両台数）は、大阪府の調査に対する各本部の回答結果（令和6年4月1日時点）を踏まえたもの（ポンプ車には、タンク車、水槽車を含む）
 - 対象車両は、ポンプ車・救急車・はしご車・救助工作車・指揮車であるが、「普通建物火災」に係る厳密な定義がないため、**各本部の判断により、一部の車両（例：はしご車）が第一出動体制に含まれない場合がある**
- ② 広域化後の第一出動体制の考え方
 - 広域化後の第一出動体制は、**車種ごとに各本部の車両台数を比較し、車種ごとの最多台数を選択**する方法で構成している（広域化後の実情を踏まえた車両台数の考慮はしていない）
 - 広域化後の編成可能隊数は、「広域化後の車両計」（各本部の保有車両台数合計）を、広域化後の第一出動体制で割り戻して算出

3 広域化シミュレーションの結果比較 (1/4)

シミュレーション1：現場到着時間の短縮化

- 同一範囲 (※) で比較した場合、泉州北ブロックを分けない案の方が、広域化により、泉州北ブロックで現場到着時間が短縮化される地域が多い。
(※) 堺から泉州北ブロックまで：【案2-1①②】と【案2-2】、堺から泉州南ブロックまで：【案2-1①③】と【案2-3】 (→住民サービスが向上する地域が多い)
- 泉州北ブロックを分けない案の中では、
 - 泉州北ブロックの短縮地域数が最も多くなるのは【案2-3】だが、
 - 広域化の規模を大きくすることに伴う効果の違い(短縮地域数の伸び)が最も現れるのは【案2-2】である。

		短縮時間	短縮地域数 (250mメッシュの数)	短縮地域人口	比較結果	
【案2-1①】	泉州北ブロックを分ける	堺市域	1分以下～3分超	61メッシュ	512人	
		和泉市	1分以下～3分超	53メッシュ	20,094人	
		泉大津市	1分以下～3分以下	31メッシュ	11,985人	
【案2-1②】	泉州北ブロックを分ける	忠岡町	1分以下～2分以下	11メッシュ	3,862人	
		岸和田市	1分以下～3分超	45メッシュ	283人	
		貝塚市	1分以下～3分超	29メッシュ	5,804人	
【案2-1③】	泉州北ブロックを分ける	忠岡町	1分以下～2分以下	11メッシュ	3,862人	
		岸和田市	1分以下～3分超	45メッシュ	283人	
		貝塚市	1分以下～3分超	39メッシュ	8,093人	
		泉州南	1分以下～3分超	64メッシュ	226人	
【案2-2】	泉州北ブロックを分けない	堺市	1分以下～3分超	61メッシュ	512人	○ 地域数の伸びが最大
		泉州北	1分以下～3分超	269メッシュ (案2-1①②比 +100)	54,151人	
【案2-3】	泉州北ブロックを分けない	堺市	1分以下～3分超	61メッシュ	512人	○ 地域数が最多
		泉州北	1分以下～3分超	279メッシュ (案2-2比 +10)	56,440人	
		泉州南	1分以下～2分以下	64メッシュ	226人	

3 広域化シミュレーションの結果比較 (2/4)

シミュレーション2：5分以内に到達可能な署所数

- 同一範囲 (※) で比較した場合、泉州北ブロックを分けない案の方が、広域化により、泉州北ブロックで5分以内に到達可能な消防署所が増える地域が多い。
(※) 堺から泉州北ブロックまで：【案2-1①②】と【案2-2】、堺から泉州南ブロックまで：【案2-1①③】と【案2-3】 (→住民サービスが向上する地域が多い)
- 泉州北ブロックを分けない案の中では、
 - 泉州北ブロックの増加地域数が最も多くなるのは【案2-3】だが、
 - 広域化の規模を大きくすることに伴う効果の違い(増加地域数の伸び)が最も現れるのは【案2-2】である。

		増加署所数	増加地域数 (250mメッシュの数)	増加地域の人口	比較結果	
【案2-1①】	泉州北ブロックを分ける	堺市域	1～2	168メッシュ	79,535人	
		和泉市	1～4以上	228メッシュ	94,944人	
		泉大津市	1～4以上	142メッシュ	70,559人	
【案2-1②】	泉州北ブロックを分ける	忠岡町	1～4以上	61メッシュ	16,567人	
		岸和田市	1～3	347メッシュ	113,621人	
		貝塚市	1～4以上	142メッシュ	41,903人	
【案2-1③】	泉州北ブロックを分ける	忠岡町	1～4以上	61メッシュ	16,567人	
		岸和田市	1～3	347メッシュ	113,621人	
		貝塚市	1～4以上	281メッシュ	72,596人	
		泉州南	1～2	197メッシュ	45,435人	
【案2-2】	泉州北ブロックを分けない	堺市域	1～3	168メッシュ	79,535人	○ 地域数の伸びが最大
		泉州北	1～4以上	1,200メッシュ (案2-1①②比 +280)	405,032人	
【案2-3】	泉州北ブロックを分けない	堺市域	1～3	168メッシュ	79,535人	○ 地域数が最多
		泉州北	1～4以上	1,339メッシュ (案2-2比 +99)	435,725人	
		泉州南	1～2	197メッシュ	45,435人	

3 広域化シミュレーションの結果比較 (3/4)

シミュレーション3：第一出動体制の強化

- > 広域化により、
- ・ 第一出動体制の 車両台数が最も多くなるのは【案2-3】だが、
 - ・ 編成可能部隊数（複数災害への同時対応体制）を最も多く確保できるのは【案2-2】である。

	編成可能部隊数	第一出動台数	比較結果
【案2-1①】 堺市域 和泉市 泉大津市	堺市域5隊 和泉市1隊 泉大津市1隊 →【広域化後】7隊	堺市域8台 和泉市7台 泉大津市6台 →【広域化後】8台	
【案2-1②】 忠岡町 岸和田市 貝塚市	忠岡町1隊 岸和田市1隊 貝塚市1隊 →【広域化後】2隊	忠岡町3台 岸和田市7台 貝塚市6台 →【広域化後】7台	
【案2-1③】 忠岡町 岸和田市 貝塚市 泉州南	忠岡町1隊 岸和田市1隊 貝塚市1隊 泉州南1隊 →【広域化後】2隊	忠岡町3台 岸和田市7台 貝塚市6台 泉州南9台 →【広域化後】9台	
【案2-2】 堺市域 泉州北	堺市域5隊 泉州北各1隊 →【広域化後】9隊	堺市域8台 泉州北3～7台 →【広域化後】8台	○ 編成可能 部隊数が最多 (複数災害に対応可能)
【案2-3】 堺市域 泉州北 泉州南	堺市域5隊 泉州北各1隊 泉州南1隊 →【広域化後】6隊	堺市8台 泉州北3～7台 泉州南9台 →【広域化後】10台	○ 第一出動 台数が最多

3 広域化シミュレーションの結果比較 (4/4)

シミュレーション4：年齢構成の変化

- > 広域化により、
- ・ 消防吏員数が最も多くなるのは【案2-3】だが、
 - ・ 多様な年齢層を確保できるとともに、年齢構成のバランスをとることができるのは【案2-2】である。

		現状	広域化後	比較結果
【案2-1①】	堺市域	1,056人 40代後半・50代が少ない	1,310人 ・0人の年齢層がなくなる ・30代の層が厚くなる ・40代後半・50代が少ない	
	泉大津市	85人 40代後半・50代前半に0人層が多い		
	和泉市	169人 40代後半・50代が少ない		
【案2-1②】	忠岡町	40人 30代後半・40代・50代に0人層が多い	335人 ・0人の年齢層がなくなる ・30代後半・40代前半が少ない	
	岸和田市	201人 30代後半・40代前半が少ない		
	貝塚市	94人 30代後半・40代前半に0人層が多い		
【案2-1③】	忠岡町	40人 同上	720人 ・0人の年齢層がなくなる ・20代、40代後半・50代前半の層が厚くなる →40代後半・50代前半の割合が高い（山が高い）	
	岸和田市	201人 同上		
	貝塚市	94人 同上		
	泉州南	385人 30代が少ない		
【案2-2】	堺市域	1,056人 同上	1,645人 ・0人の年齢層がなくなる ・20代・30代・40代後半・50代の層が厚くなる →20代・30代の割合が高い（山が高い）	○ 年齢構成 のバランス
	泉州北	589人 各本部の現状は、同上		
【案2-3】	堺市域	1,056人 同上	2,030人 ・0人の年齢層がなくなる ・20代・30代・40代後半・50代の層が厚くなる	○ 吏員数が 最多
	泉州北	589人 各本部の現状は、同上		
	泉州南	385人 同上		